

平成18年度

財 務 諸 表

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第3期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成19年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	17,182,632	
減価償却累計額	2,496,596	14,686,035
構築物	515,725	
減価償却累計額	177,449	338,276
機械装置	95,994	
減価償却累計額	30,754	65,239
工具器具備品	3,300,194	
減価償却累計額	1,640,404	1,659,790
図書		3,696,341
美術品・收藏品		53,276
船舶	12,597	
減価償却累計額	6,084	6,513
車両運搬具	8,969	
減価償却累計額	4,277	4,692
有形固定資産合計		35,412,566

2 無形固定資産

ソフトウェア		27,564
電話加入権		949
特許権仮勘定		40,889
無形固定資産合計		69,403

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,000,639
預託金		39
投資その他の資産合計		1,000,679

固定資産合計

36,482,648

II 流動資産

現金及び預金		3,279,588
未収学生納付金収入		40,326
有価証券		299,672
たな卸資産		4,101
その他の流動資産		57,861

流動資産合計

3,681,550

資産合計

40,164,198

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

551,888

資産見返寄附金

455,485

資産見返物品受贈額

3,740,248

4,747,622

長期前受受託研究費等

40

退職給付引当金

2,504

長期リース債務

522,299

固定負債合計

5,272,466

II 流動負債

運営費交付金債務

384,723

寄附金債務

1,733,801

前受受託研究費等

108,416

前受金

447,633

預り補助金等

432

預り金

47,959

未払金

1,604,971

リース債務

154,708

未払費用

1,939

未払消費税等

432

賞与引当金

12,673

流動負債合計

4,497,692

負債合計

9,770,158

資本の部

I 資本金

政府出資金

28,576,589

資本金合計

28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金

3,962,257

損益外減価償却累計額(一)

△2,967,466

資本剰余金合計

994,791

III 利益剰余金

目的積立金

430,416

積立金

45,978

当期未処分利益

346,264

(うち当期総利益)

346,264)

利益剰余金合計

822,659

資本合計

30,394,040

負債資本合計

40,164,198

損 益 計 算 書
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	650,970		
研究経費	1,113,971		
教育研究支援経費	522,775		
受託研究費	1,091,538		
受託事業費	25,935		
役員人件費	56,518		
教員人件費	4,704,714		
職員人件費	1,674,049	9,840,472	
一般管理費		775,998	
財務費用			
支払利息	4,437		
為替差損	69	4,506	
経常費用合計			10,620,978
経常収益			
運営費交付金収益		5,003,062	
授業料収益		2,866,712	
入学金収益		480,161	
検定料収益		93,347	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		33,929	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		1,155,408	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		26,228	
寄附金収益		421,092	
施設費収益		222,871	
補助金等収益		35,172	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,871		
資産見返寄附金戻入	84,496		
資産見返物品受贈額戻入	310,995	464,363	
財務収益			
有価証券利息	210	210	
雑益			
財産貸付料収入	61,254		
研究関連収入	59,515		
手数料収入	12,444		
その他の雑益	31,464	164,679	
経常収益合計			10,967,240
経常利益			346,261
臨時損失			
固定資産除却損		3,810	3,810
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		3,810	
貸倒引当金戻入益		2	3,812
当期純利益			346,264
当期総利益			346,264

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,202,642
人件費支出	△ 6,773,984
その他の業務支出	△ 755,330
運営費交付金収入	5,134,648
授業料収入	2,875,827
入学金収入	465,497
検定料収入	93,347
受託研究等収入	1,113,750
受託事業等収入	26,228
補助金等収入	30,531
寄附金収入	488,552
財産の賃貸等による収入	61,325
その他の業務収入	104,804
預り科学研究費補助金等の減少	△ 11,952
預り金の増加	416
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,149,700
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,394,223
投資有価証券の取得による支出	△ 1,799,598
投資その他の資産の取得による支出	△ 13
施設費による収入	1,296,256
小 計	△ 747,878
利息の受取額	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 53,481
小 計	△ 53,481
利息の支払額	△ 4,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,253
IV 資金減少額	△ 154,900
V 資金期首残高	3,434,488
VI 資金期末残高	3,279,588

利益の処分に関する書類
(平成20年3月18日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			346,264,435
当期総利益		346,264,435	
II 利益処分類			
積立金		22,682,800	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	323,581,635	323,581,635	346,264,435

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,840,472	
一般管理費	775,998	
財務費用	4,506	
臨時損失	3,810	10,624,789

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,866,712	
入学金収益	△ 480,161	
検定料収益	△ 93,347	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 33,929	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,155,408	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 26,228	
寄附金収益	△ 421,092	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 55,574	
資産見返寄附金戻入	△ 84,496	
有価証券利息	△ 210	
財産貸付料収入	△ 61,254	
手数料収入	△ 12,444	
その他の雑益	△ 31,464	△ 5,322,324

業務費用合計

5,302,464

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	971,213	
損益外固定資産除却相当額	106,377	1,077,591

III 引当外退職給付増加見積額

128,220

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃貸取引の機会費用	64,861	
政府出資等の機会費用	487,973	552,835

V 国立大学法人等業務実施コスト

7,061,111

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する成果 進行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～14年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、教職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。財源措置される教職員について引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.65%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

会計方針の変更

（固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等）

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,232,514千円

(2) 減損の認識

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所 町字木市29番地 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復が見込めないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,279,588千円

うち、定期預金 ー 千円

資金期末残高 3,279,588千円

(2) 重要な非資金取引

① 無償譲与による資産の取得 152,660千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得 544,047千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額6,764千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項なし。

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。